



国際機関 アジア生産性機構(APO)・慶應義塾大学産業研究所 (共催)
『APO生産性データブック2014』プレス・コンファレンス



アジアの経済成長と生産性向上

ー 『APO生産性データブック2014』のハイライトと経済見通し

野村浩二

APO生産性データブックプロジェクト チーフエキスパート

慶應義塾大学産業研究所 准教授

於 慶應義塾大学 産業研究所 会議室

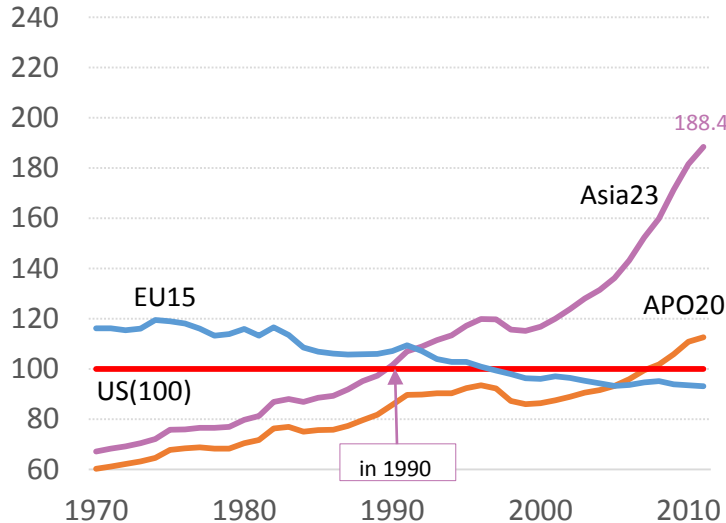
アジア経済と世界経済のリビジョン

ー購買力平価の新推計値はアジア経済のサイズを上方改訂

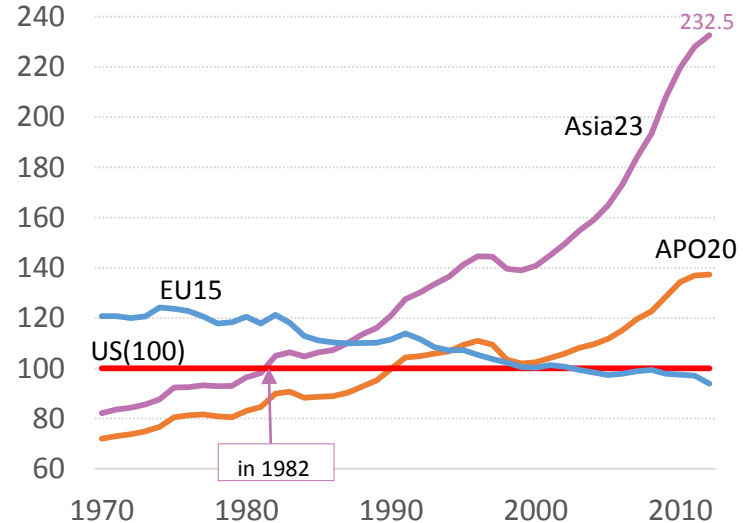
● アジア、欧州、米国経済のGDP規模の相対比較, 1970-2012

- ICP(国際比較研究プロジェクト)の2011ラウンドによるPPPが2014年4月に公開され、国家間の水準比較としての姿は大きく改訂(Databook2013でのPPP(購買力平価)は2005ラウンドの結果)
- アジア(Asian23国)はこれまで過小評価: PPP改訂によって2011年の経済規模は21%拡大。
- アジア経済の生産水準は1982年において米国を上回る(改訂前の1990年から8年前倒し)。
- 2012年に米国の2.3倍へ。

Databook 2013 (2005 ICPラウンドの結果に基づく)



Databook 2014 (2011 ICPラウンドの結果に基づく)

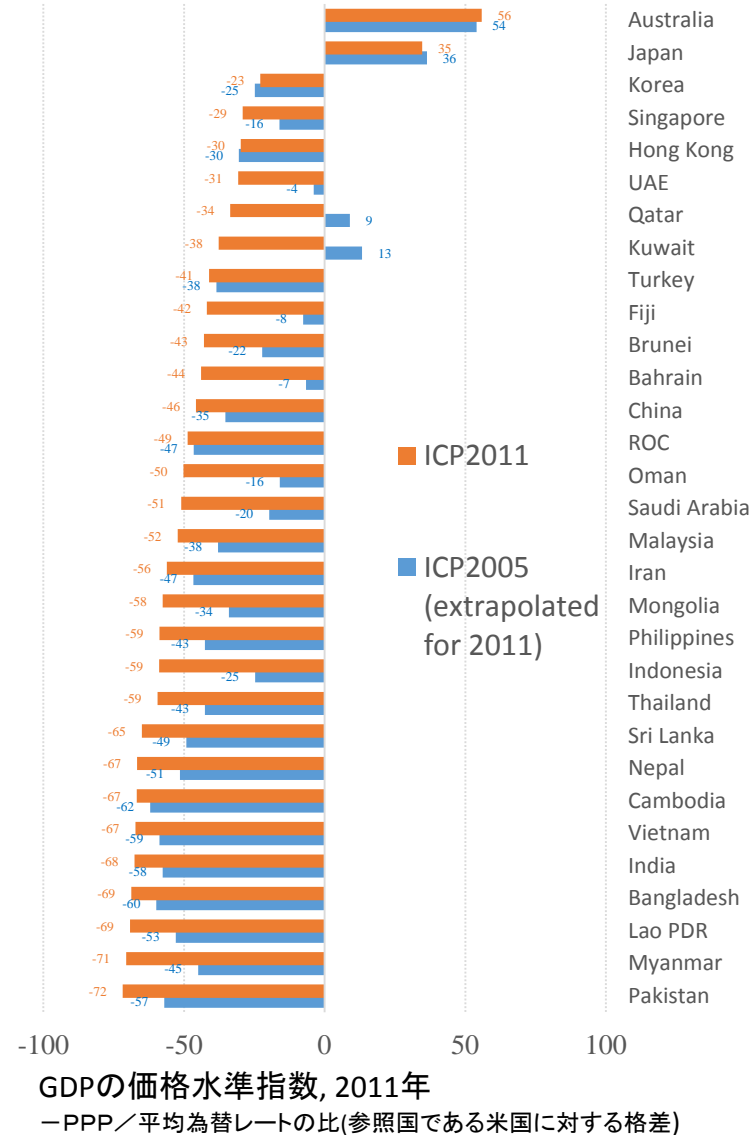


アジア諸国の価格水準におけるリビジョン

—ほとんどのアジア諸国の購買力を上方へと改訂

● 価格水準指数 (PPP/為替レート), 2011

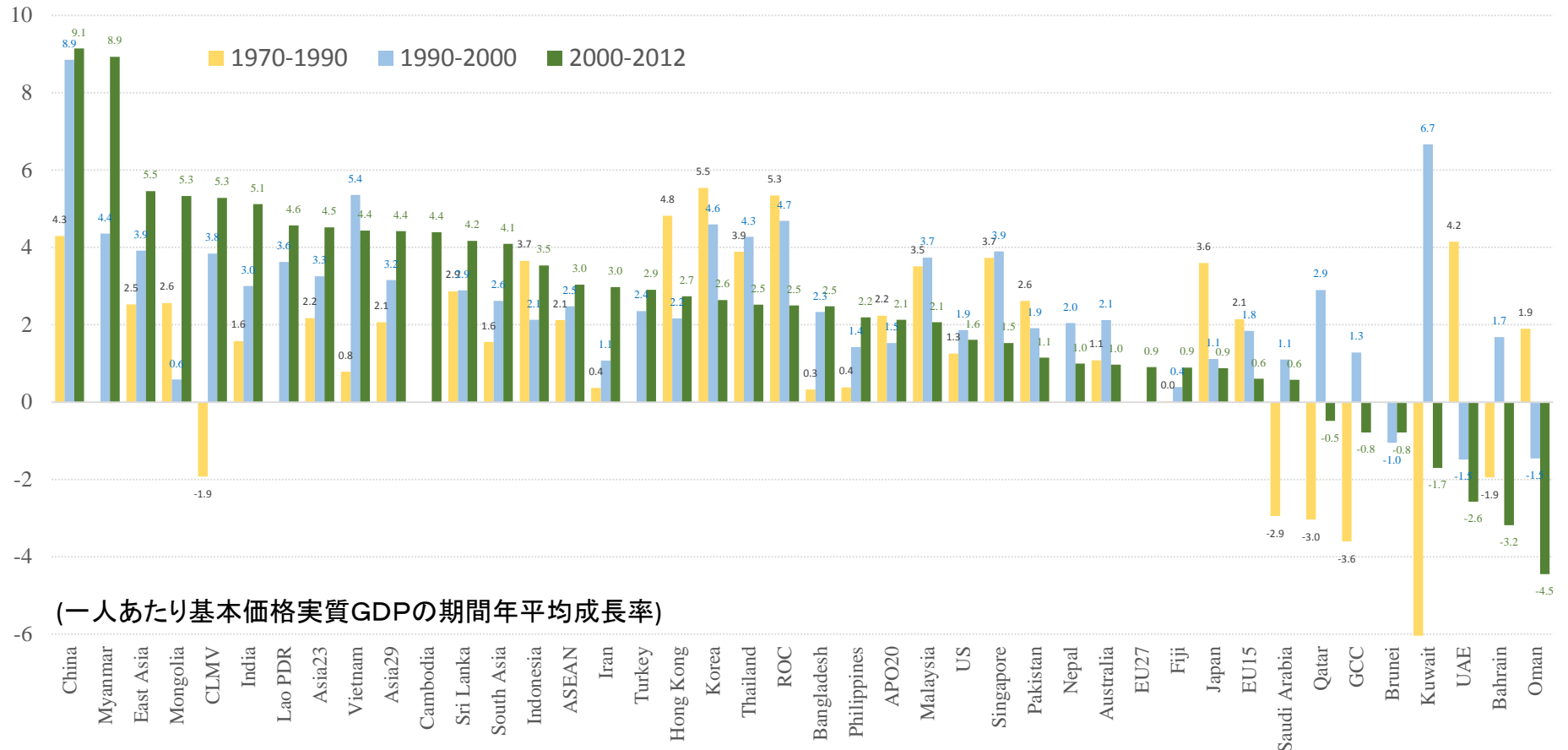
- 前推計 (ICP2005) に比して、多くの国で PPP が下方へと改訂。(=各国の購買力が上方へ改訂。) それによって、経済のサイズは上方へと改訂。
- 大幅な上方改訂: ミャンマー (47%), インドネシア (45%), モンゴル (36%), ラオス (35%), パキスタン (34%), ネパール (31%), スリランカ (31%), インド (24%), 中国 (16%) など。
- 日本、香港、台湾、韓国などでは改訂は軽微。しかし、シンガポールでは16%も経済のサイズが拡大。



労働生産性のパフォーマンス: 過去40年

ーアジア地域の平均労働生産性は90年代、2000年代と加速

- 一人あたり平均労働生産性(ALP)の成長率, 1970-1990, 1990-2000, 2000-2012
 - アジアのALP成長率は、1970-90年平均の2.2%から、90年代には3.3%、2000年代には4.5%へ加速。
 - 台湾、韓国、香港などでは1970-80年代をピークに減速。
 - マレーシア、タイ、シンガポール、などでは1990年代をピークに減速。中国は継続。
 - ミャンマー、モンゴル、イラン、インドなどでは2000年代にギアチェンジして加速。

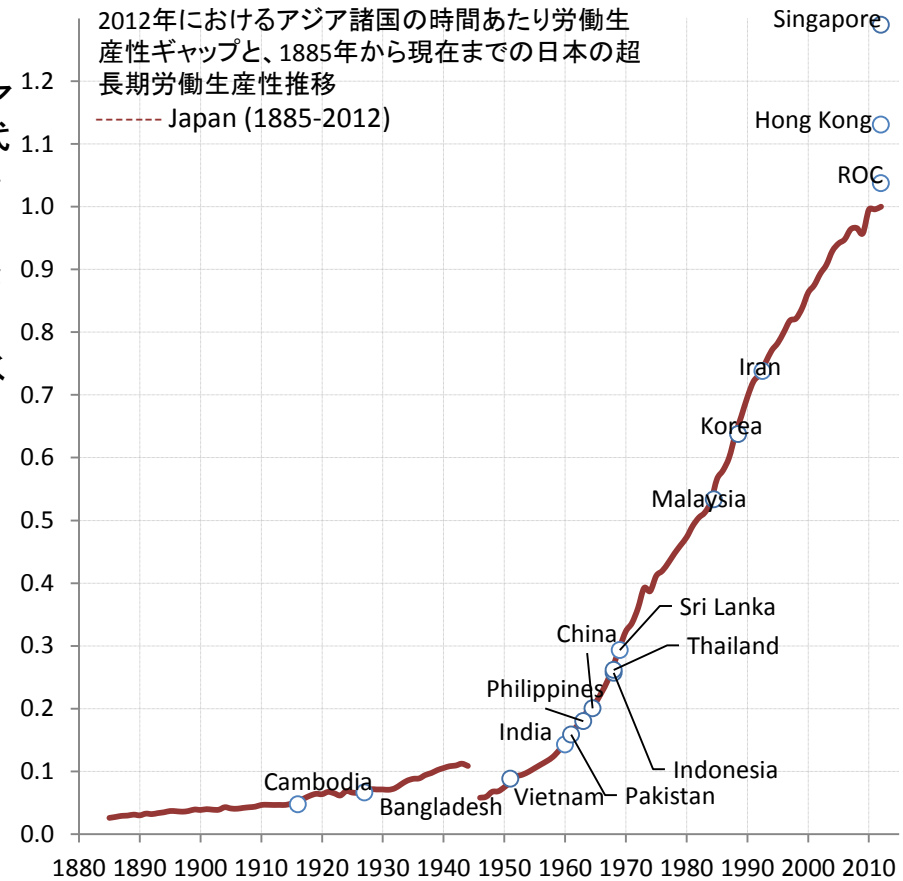
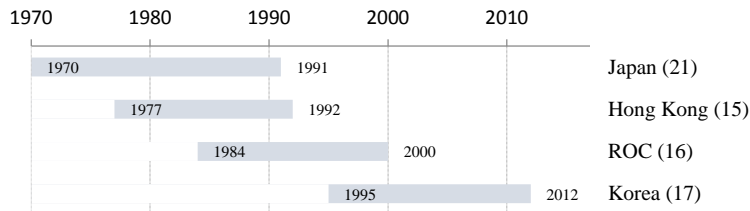


アジア諸国の労働生産性ギャップ

—発展を続けるアジア諸国のキャッチアップにはまだ大きな余地

● 時間あたり労働生産性ギャップ, 2012

- 日本の長期実質労働生産性の推移のもとにアジア諸国の現在をプロットしたとき、多くのアジア諸国は依然として1950年代から1970年代初期の労働生産性の水準(現在の日本の10-30%の水準)。
- キャッチアップには大きな余地があるし、後発の利益で加速もするだろう。
- ただし時間を要する。日本が現在の生産性水準の30%から70%へ労働生産性を高めるには、1970年から1991年まで21年要した。
- 香港、台湾、韓国はそれぞれおよそ15年、16年、17年で実現。20-30%くらいの加速は期待できるが、それでも時間が必要。



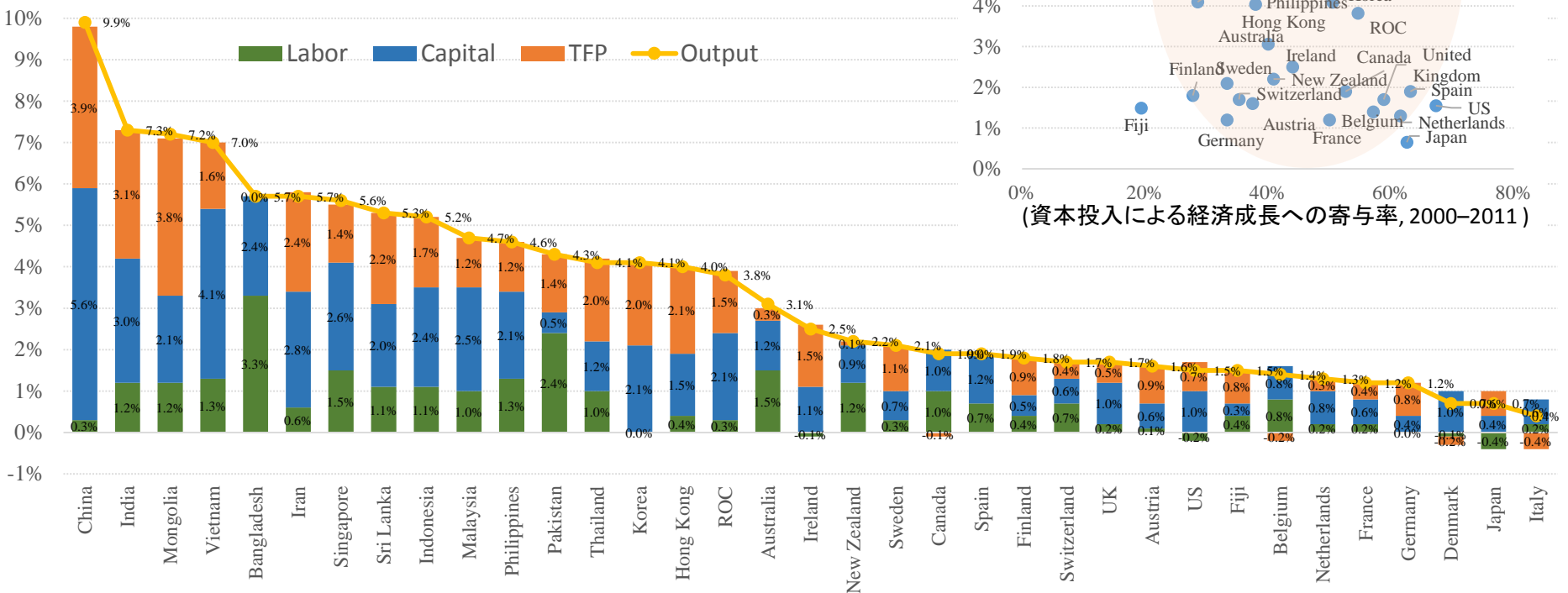
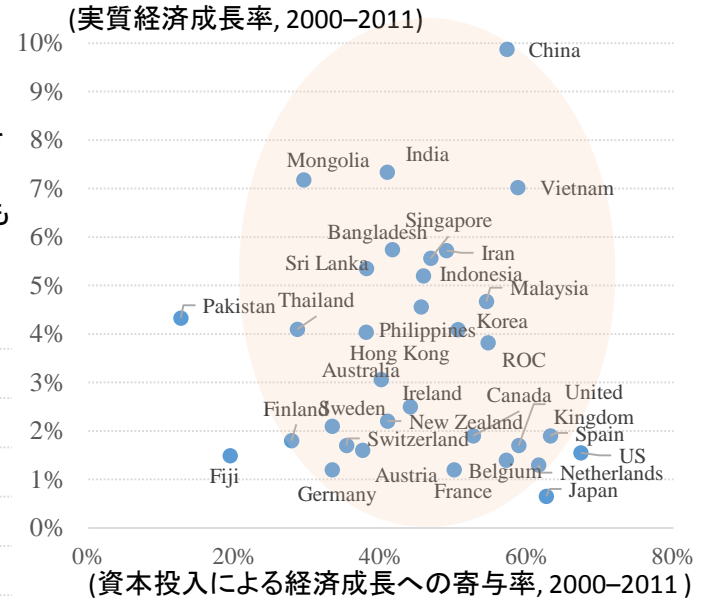
Sources: For historical data of Japan, the sources of GDP are Long-Term Economic Statistics by Ohkawa et al. (1974) during 1885–1954 and the JSNA by ESRI, Cabinet Office of Japan, during 1955–2012 (including author adjustments). Hours worked data is based on KEO Database during 1955–2012. During 1885–1954, the average hours worked per worker are assumed to be constant. For the labor productivity level of Asian countries in 2012, it is based on the APO Productivity Database2014 (ver.01).

資本蓄積と経済成長

—経済成長における主要なエンジンは、成長レベルによらず資本蓄積

● アジアおよびOECD諸国の経済成長の源泉, 2000-2011

- 経済成長における資本投入量の貢献の重要性は、成長するアジア諸国のみならず、成熟したOECD諸国の経済においても同様。(右図のように、実質経済成長率と資本貢献度(寄与率)はほぼ無相関)
- 経済成長および労働生産性を高めるためには、高い資本成長率、大きな投資比率が必要(2012年でAsia23はGDPの36%の資源を投資へ)
- OECD諸国における成長との大きな違いは、労働投入にも資本投入にもよらない成長である、TFP成長率の恩恵があること:2000年代、中国で年率3.9%、モンゴルで3.8%、インド 3.1%など



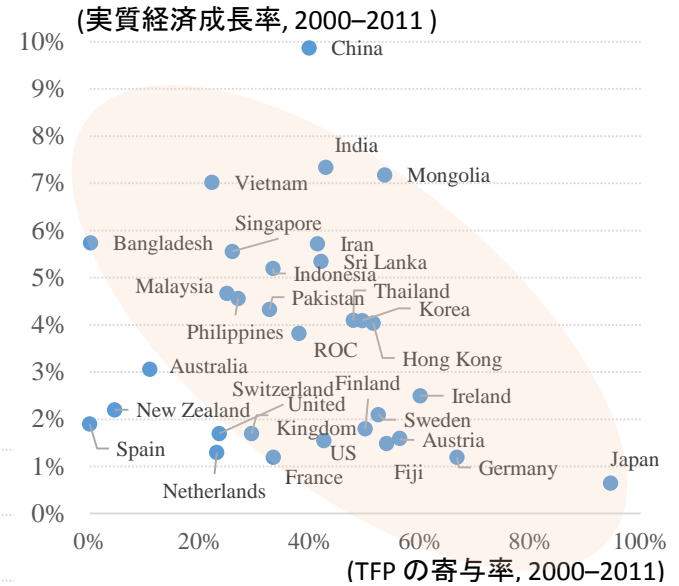
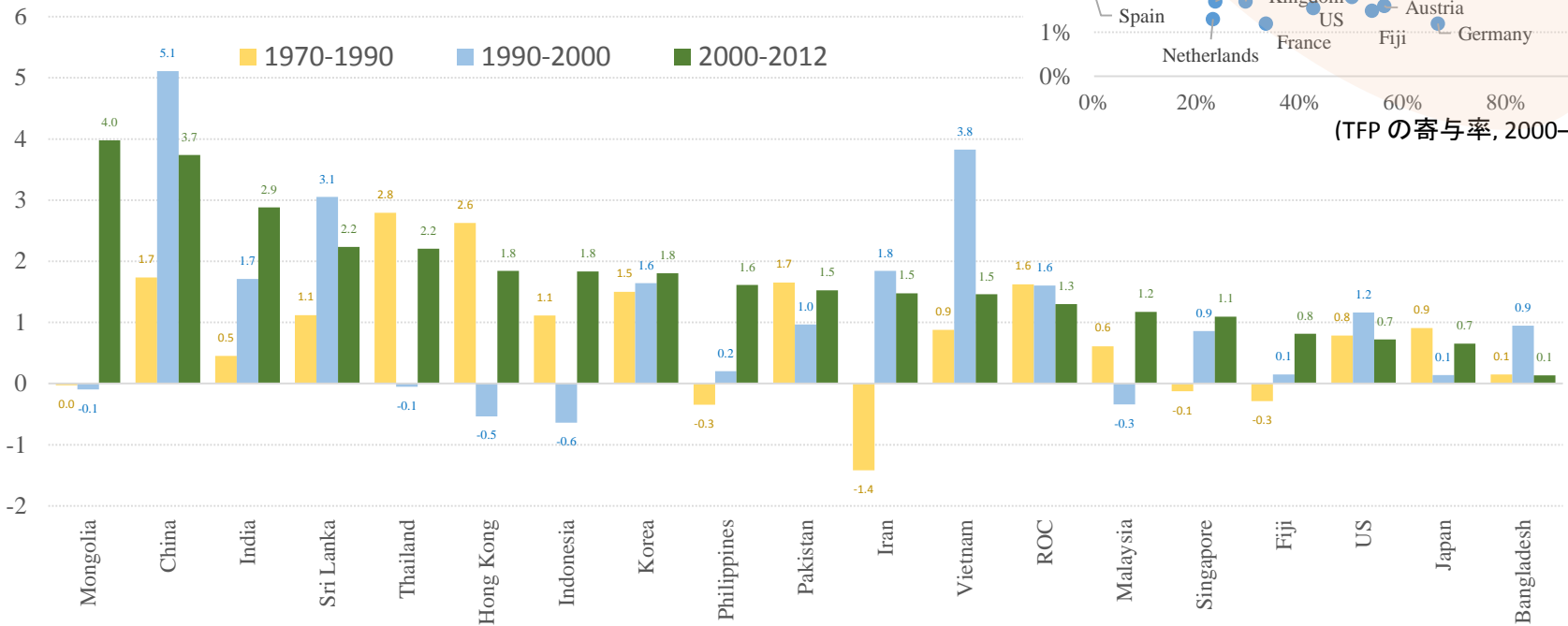
Sources: APO Productivity Database 2014 (ver01) for APO member countries and China and the US; OECD Stat for OECD countries (except Japan and Korea). The ending years are different: Australia and Portugal are until 2010 and the UK is until 2009.

全要素生産性(TFP)成長率

ーアジア諸国は2000年代に高いTFP成長率を享受

● TFP成長率, 過去40年

- 1990年代から2000年代で12か国で改善: モンゴル(-0.1%→4.0%), インド(1.7%→2.9%), タイ(-0.1%→2.2%), インドネシア(-0.6%→1.8%)
- 同年代で減速: 中国(5.1%→3.7%), ベトナム(3.8%→1.5%), スリランカ(3.1%→2.2%)
- より発展段階の高い国の成長では、TFP成長率の貢献(寄与率)がより重要(右図)



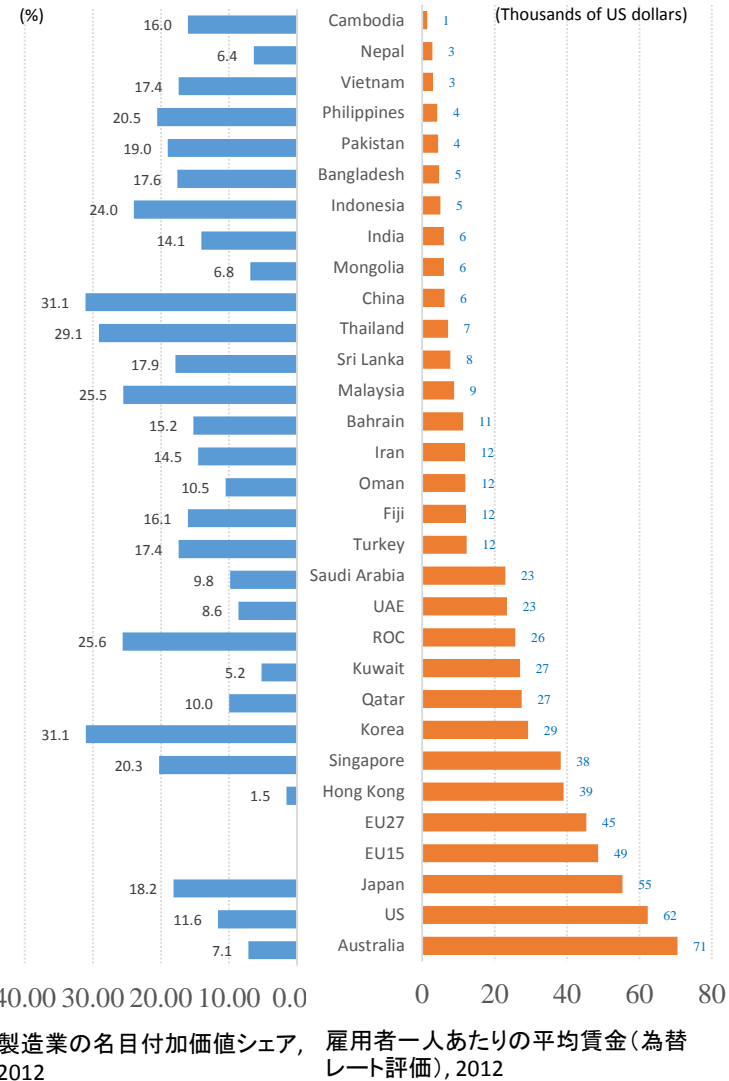
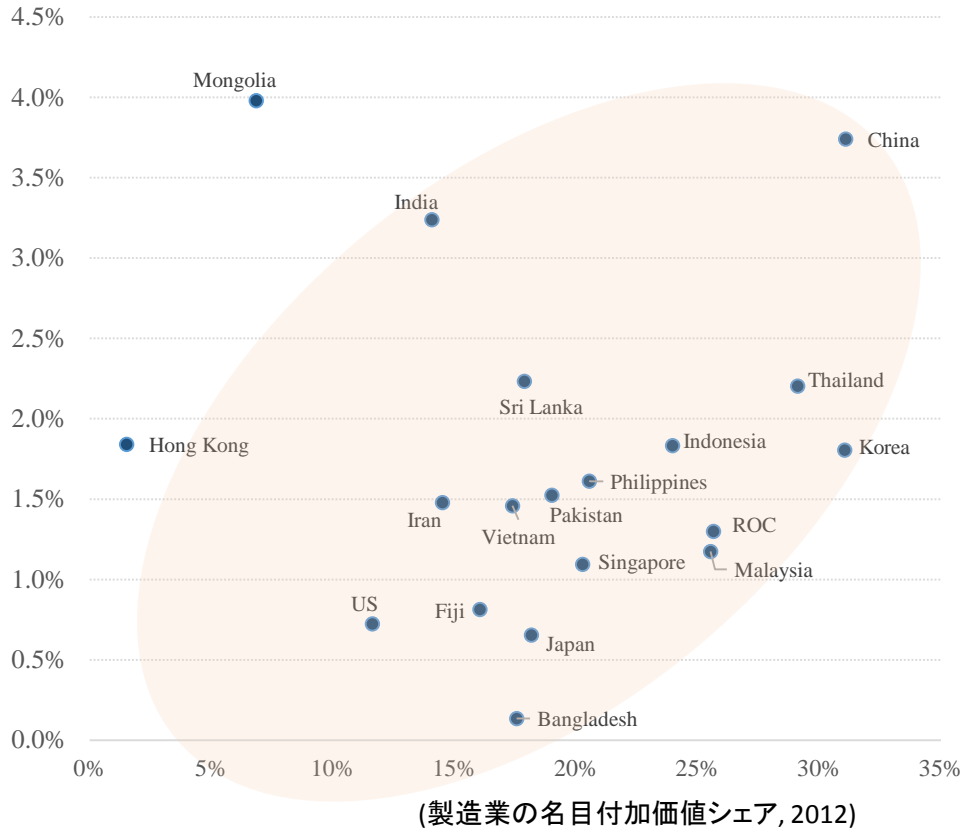
全要素生産性の成長と製造業の役割

—TFP成長率と製造業シェアには正の相関

TFP成長率(2000-2012年)と製造業付加価値シェア(2012年)

- アジア諸国では製造業はGDPの15-30%を占める(2012年)
- 高い製造業シェアでは、高いTFP成長を享受できている(下図)
- 中国の賃金上昇。相対的に安価な労働コストの国では製造業を拡大し、TFPを享受できる余地あり。

(年平均TFP成長率, 2000-2012)



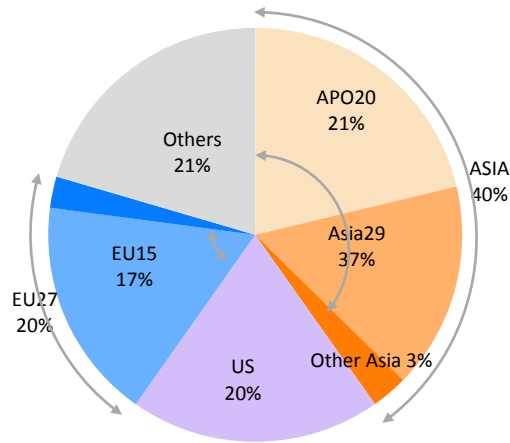
生産、エネルギー、二酸化炭素排出量

—アジアは世界の40%を生産するために、世界の半分以上のCO2を排出

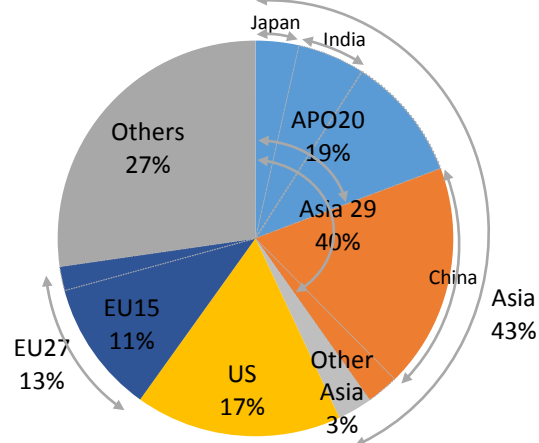
• 世界GDPシェア、エネルギー消費シェア、CO2排出シェア, 2011年

- アジアは、世界の40%を生産し、43%のエネ消費、51%のCO2排出。
- 米国は、世界の20%を生産し、17%のエネ消費、16%のCO2排出。
- 欧州は、世界の20%を生産し、13%のエネ消費、11%のCO2排出。

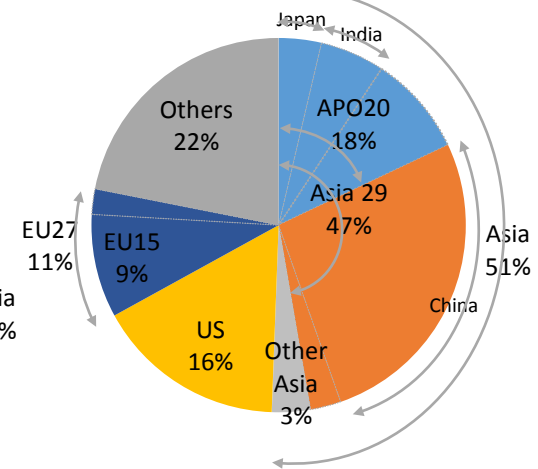
世界生産 (2011)



世界エネ消費 (2011)



世界CO2排出 (2011)



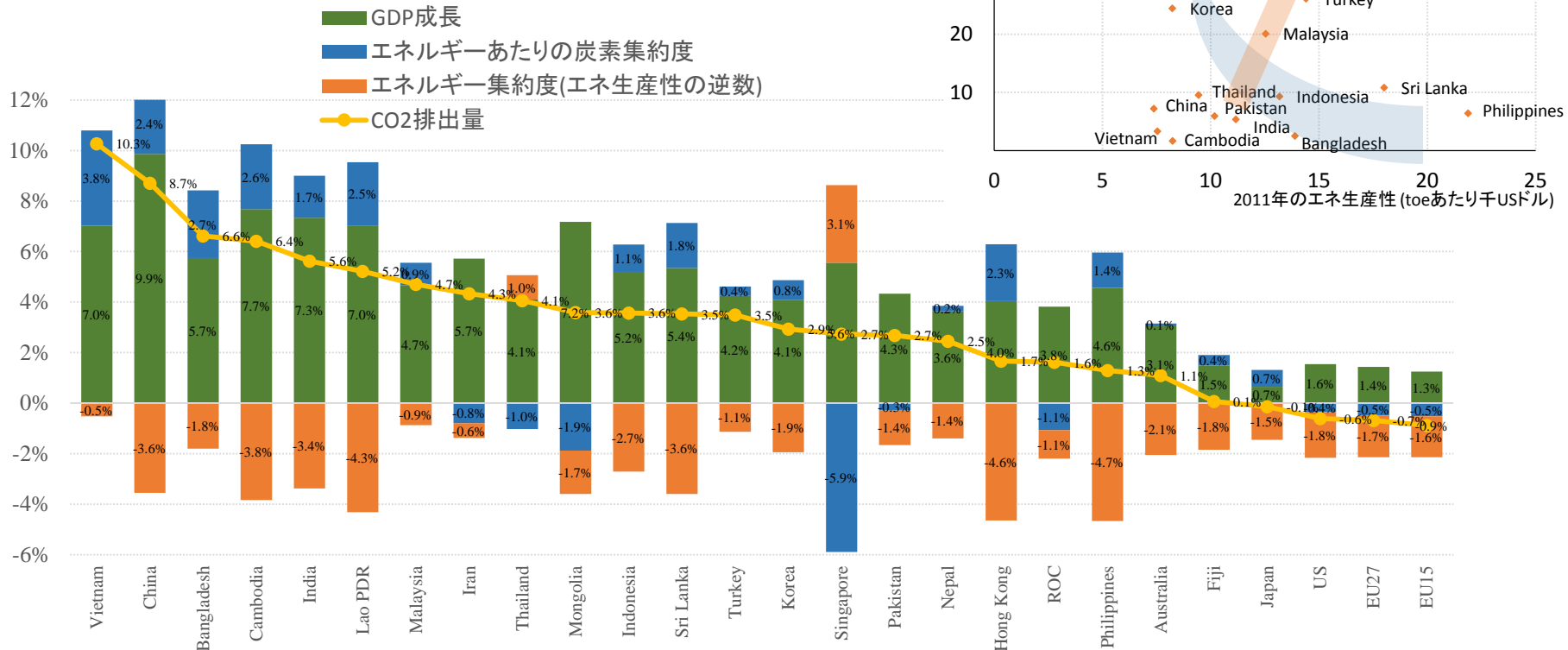
Sources: IMF, World Economic Outlook Database, April 2014; IEA, CO2 Emissions from Fuel Combustion 2013; IEA, Energy Balances of OECD Countries 2013; IEA, Energy Balances of non-OECD Countries 2013; APO, APO Productivity Databook 2014.

エネルギー生産性

— 拡張するアジア経済でのエネ生産性改善は、世界の持続可能な成長に不可欠

CO2排出拡大の源泉, 2000-2011年

- アジアにおけるCO2拡大の主要因は、生産の拡大。しかし、多くの国ではエネルギー生産性の改善(エネ節約的)に貢献している。
- しかしながら、エネルギーにおける炭素依存度(おもに石炭火力)を高めてしまっている(ベトナム、バングラデシュ、カンボジア、ラオス、中国など)
- シンガポールはエネ効率の改善に投資せずに、低炭素(LNG火力)へ尽力
- 労働生産性とエネ生産性の水準にはC型のカーブ検出(右図)。エネ節約 & 低炭素技術のアジア成長国への普及をどう推進するか、両者の両立が重要



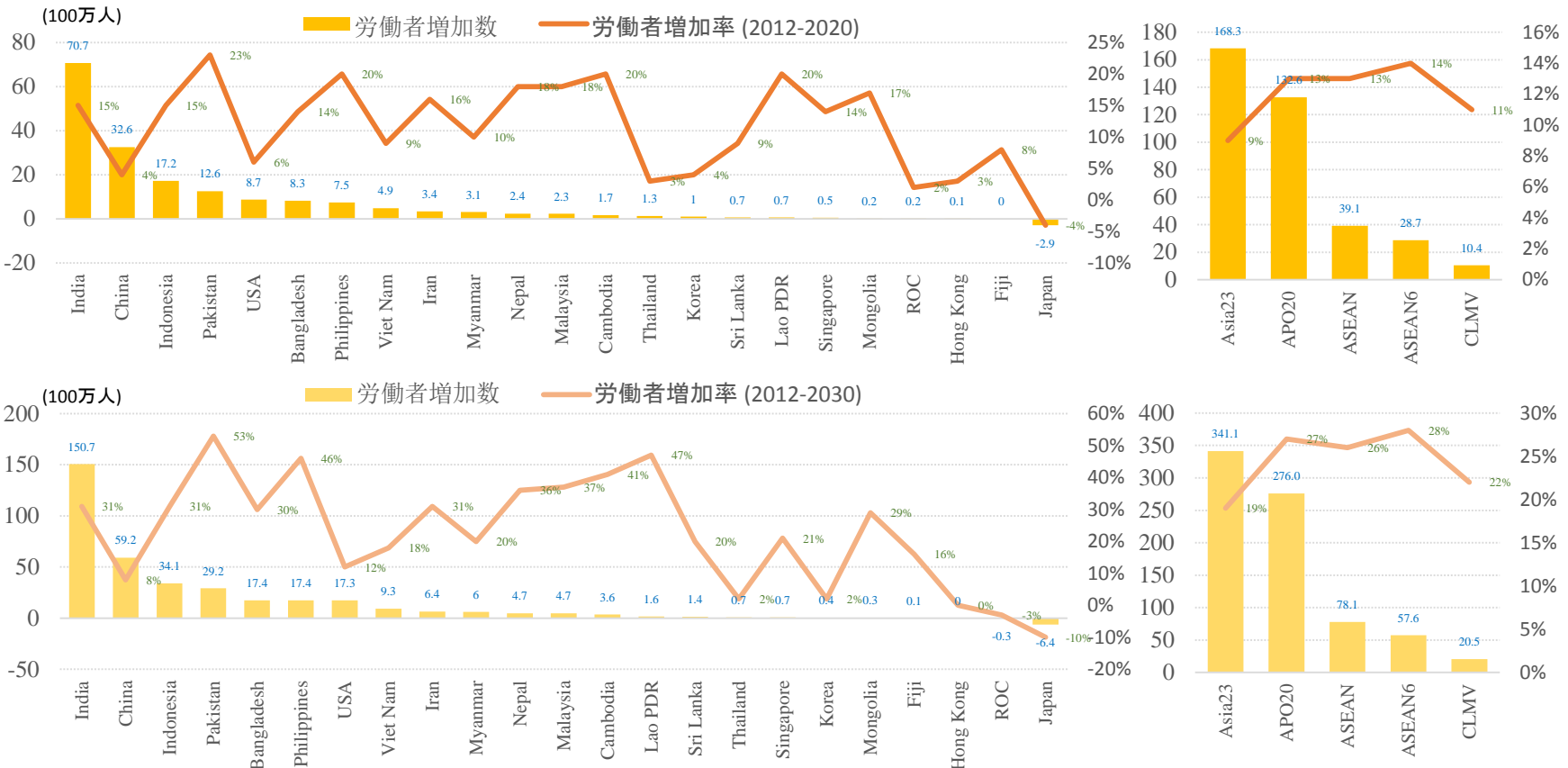
Sources: IEA, CO2 Emissions from Fuel Combustion 2013; IEA, Energy Balances of OECD Countries 2013; IEA, Energy Balances of non-OECD Countries 2013; APO, APO Productivity Databook 2014.

アジアにおける労働者数拡大の見通し

—2020年には1.7億人がアジアの労働市場で増加。

● 2020年と2030年の労働者数の拡大と労働者数成長率

- アジア1.68億人のうちの42%はインドで拡大。10%はインドネシア、7.5%はパキスタンで増加。
- 2030年には現在より3.41億人の増加。



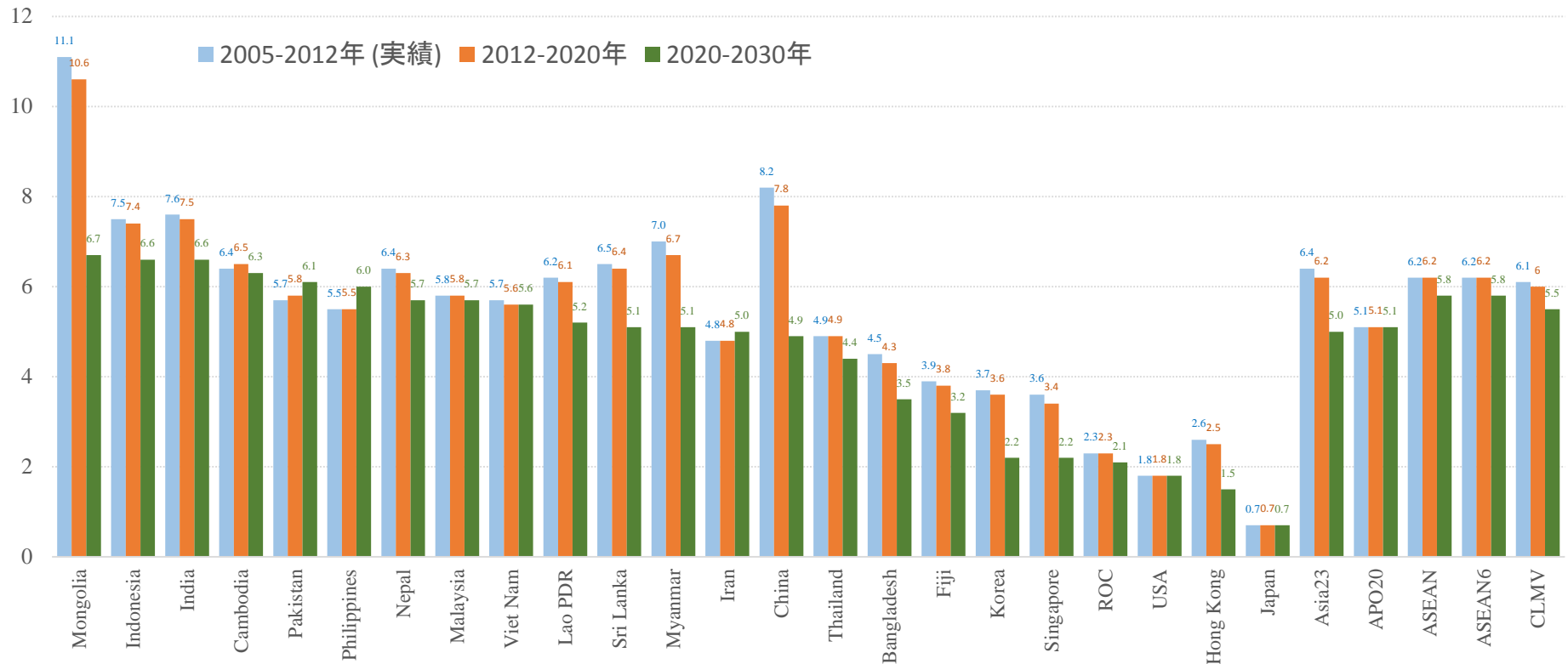
Sources: Author's estimates (based on UN, *World Population Prospects: The 2012 Revision*; ROC National Development Council, *Population Projections for ROC 2014-2060*; APO, *APO Productivity Databook 2014*; Asia-QALI Database 2014 (under construction)).

アジアの経済成長見通し

－ アジア経済の拡大は2010年代、2020年代も継続する見通し

● 年平均経済成長率の見通し, 2012-2020年と2020-2030年

- 2012-2020年の年平均経済成長率は6.2%と、2005-12年の6.4%(実績)よりも微減であるがほぼ継続。
- 2020年代には、おもに中国経済成長の減速を反映して年率5.0%にまで低下。
- パキスタン、フィリピン、イランなどでは、今後20年間の成長が加速する見通し。

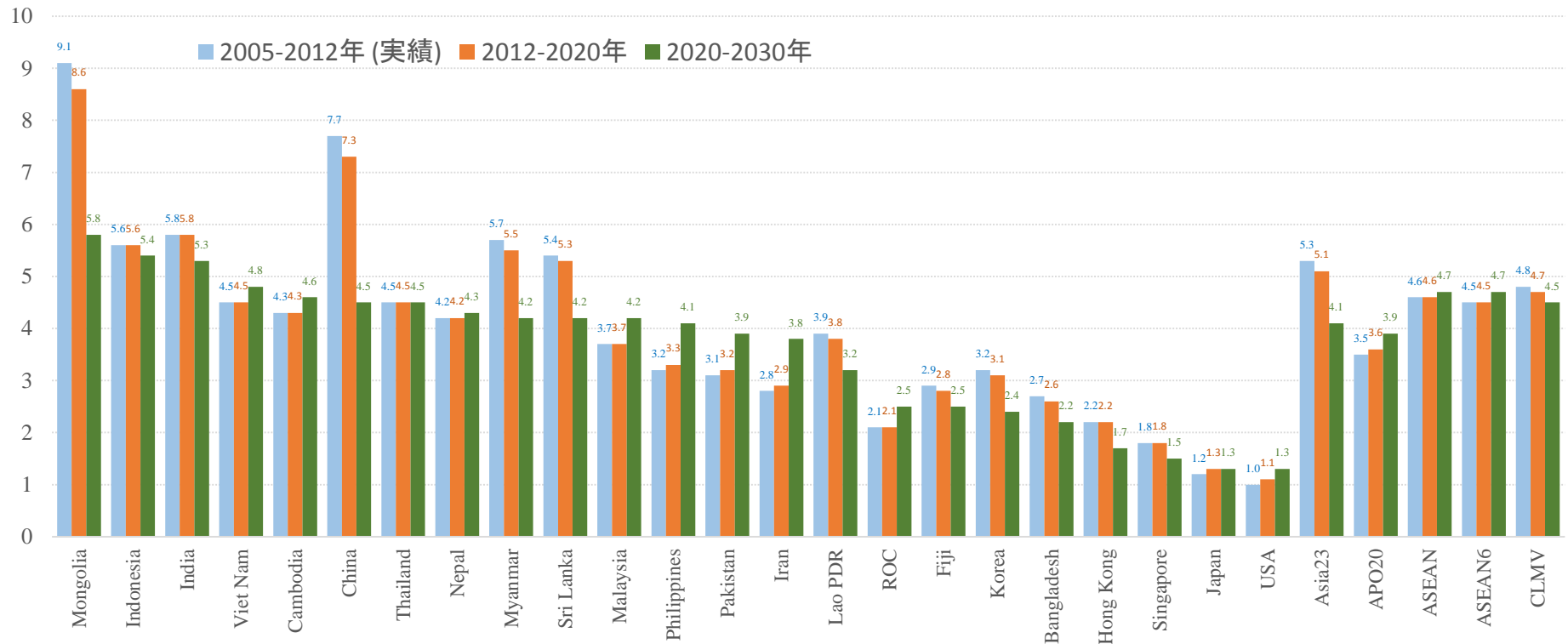


Sources: Author's estimates (based on UN, *World Population Prospects: The 2012 Revision*; ROC National Development Council, *Population Projections for ROC 2014-2060*; APO, *APO Productivity Databook 2014*; Asia-QALI Database 2014 (under construction)).

アジアの労働生産性成長率の見通し

—労働生産性の大幅な改善が続く

- 2012-2020年と2020-2030年の労働生産性の年平均成長率の見通し
 - 2012-20年のアジアのALP成長率は年率5.1%と、2005-12年の5.3%から微減であるが継続。
 - 2020年代、ALP成長率は4.1%にまで減速。
 - アセアン諸国は、2020年代においても高いALP成長を実現。



Sources: Author's estimates (based on UN, *World Population Prospects: The 2012 Revision*; ROC National Development Council, *Population Projections for ROC 2014-2060*; APO, *APO Productivity Databook 2014*; Asia-QALI Database 2014 (under construction)).



国際機関 アジア生産性機構 (APO) ・ 慶應義塾大学産業研究所 (共催)
『APO生産性データブック2014』 プレス・コンファレンス



Koji NOMURA
Keio University, Tokyo
email: nomura@sanken.keio.ac.jp